

財務諸表

平成25年度(2013年度)

自 平成 25年(2013年)4月 1日
至 平成 26年(2014年)3月 31日

公益社団法人 日本国際民間協力会
京都本部:京都市中京区六角通り新町西入る西六角町101番地
東京事務所:千代田区九段南4-7-19ツボヤビル4階2号室

貸借対照表
平成26年 3月31日現在

科 目	当年度	前年度	(単位:円)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,811,354	3,977,217	△ 2,165,863
現金	86,356	289,750	△ 203,394
小口現金	168,072	48,858	119,214
普通預金(三井住友)	440,547	190	440,357
普通預金(京都中央信金)	532,880	2,809,110	△ 2,276,230
普通預金(三菱東京UFJ)	334,414	444,309	△ 109,895
普通預金(その他)	2,765	0	2,765
郵便振替	246,320	385,000	△ 138,680
有価証券	4,374,014	4,465,491	△ 91,477
前払金	0	0	0
立替金	0	0	0
未収入金	21,111	6,375,336	△ 6,354,225
仮払金	10,081,143	5,182,990	4,898,153
流動資産合計	16,287,622	20,001,034	△ 3,713,412
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	369,854	753,065	△ 383,211
投資有価証券	59,444,600	58,641,251	803,349
基本財産合計	59,814,454	59,394,316	420,138
(2) 特定資産			
その他引当預金	401,386,576	500,950,560	△ 99,563,984
特定資産合計	401,386,576	500,950,560	△ 99,563,984
(3) その他固定資産			
建物	95,970,000	1,193,824	94,776,176
車両運搬具	4,470,768	857,509	3,613,259
什器備品	2,999,200	4,356,868	△ 1,357,668
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金	902,000	1,742,000	△ 840,000
長期前払費用	47,000	30,400	16,600
上記以外固定資産	84,000	155,780	△ 71,780
その他固定資産合計	104,697,920	8,561,333	96,136,587
固定資産合計	565,898,950	568,906,209	△ 3,007,259
資産合計	582,186,572	588,907,243	△ 6,720,671
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,459,400	9,875,286	△ 2,415,886
未払費用	753,379	467,519	285,860
預り金	3,024,735	3,350,668	△ 325,933
仮受金	0	780	△ 780
リース債務	782,400	782,400	0
未払消費税等	0	118,600	△ 118,600
流動負債合計	12,019,914	14,595,253	△ 2,575,339
2. 固定負債			
リース債務	2,216,800	2,999,200	△ 782,400
固定負債合計	2,216,800	2,999,200	△ 782,400
負債合計	14,236,714	17,594,453	△ 3,357,739
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	269,552,529	315,288,654	△ 45,736,125
国連機関助成金	169,477	0	169,477
N連事業収入預り金	125,989,855	180,245,608	△ 54,255,753
寄付金	5,674,715	5,416,298	258,417
指定正味財産合計	401,386,576	500,950,560	△ 99,563,984
(うち特定資産への充当額)	-401,386,576	-500,950,560	99,563,984
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	-59,814,454	-59,394,316	△ 420,138
正味財産合計	567,949,858	571,312,790	△ 3,362,932
負債及び正味財産合計	582,186,572	588,907,243	△ 6,720,671

正味財産増減計算書
平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

科 目	当年度	前年度	(単位:円) 増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用収入	1, 185, 671	520, 008	665, 663
基本財産利息収入	1, 185, 671	520, 008	665, 663
②会費収入	15, 880, 431	14, 388, 006	1, 492, 425
正会員会費収入	11, 957, 344	10, 969, 776	987, 568
賛助会員会費収入	3, 923, 087	3, 418, 230	504, 857
③補助金等収入	504, 309, 862	317, 084, 286	187, 225, 576
民間助成金	11, 707, 861	50, 504, 829	△ 38, 796, 968
指定正味財産より振替	492, 602, 001	266, 579, 457	226, 022, 544
国連機関助成金	42, 197, 955	0	42, 197, 955
民間助成金	450, 404, 046	266, 579, 457	183, 824, 589
④受取事業収入	174, 591, 863	143, 115, 942	31, 475, 921
N連事業収入	174, 591, 863	143, 115, 942	31, 475, 921
⑤委託金収入	0	4, 986, 744	△ 4, 986, 744
⑥寄付金収入	18, 753, 897	49, 848, 820	△ 31, 094, 923
一般寄付金	3, 047, 472	3, 398, 094	△ 350, 622
事業指定寄付金	9, 941, 354	12, 030, 249	△ 2, 088, 895
指定正味財産より振替の寄付金	5, 765, 071	34, 420, 477	△ 28, 655, 406
⑦雑収入	5, 929, 872	3, 307, 982	2, 621, 890
受取利息	541, 620	1, 096, 146	△ 554, 526
雑収入	5, 388, 252	2, 211, 836	3, 176, 416
経常収益計	720, 651, 596	533, 251, 788	187, 399, 808

正味財産増減計算書
平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
事業費	612,393,206	533,894,298	78,498,908
執行体制維持費	238,664,983	220,948,489	17,716,494
給料手当	125,304,044	124,719,557	584,487
福利厚生費	16,010,254	14,986,979	1,023,275
旅費交通費	54,619,795	48,778,529	5,841,266
通信運搬費	4,921,640	4,297,372	624,268
消耗品費	3,124,108	2,915,601	208,507
什器備品費	1,473,165	752,016	721,149
水道光熱費	1,768,426	1,948,138	△ 179,712
賃借費	21,412,997	20,696,809	716,188
雑費	10,030,554	1,853,488	8,177,066
直接事業費	373,728,223	312,945,809	60,782,414
現地雇用費	39,617,636	12,775,423	26,842,213
謝金費	25,506,938	25,666,855	△ 159,917
活動費	180,452,988	199,238,326	△ 18,785,338
物品設備費	107,067,778	47,364,965	59,702,813
レンタル費	12,357,086	7,889,449	4,467,637
租税公課	185,500	106,300	79,200
減価償却費	2,656,381	10,286,462	△ 7,630,081
監査費	5,883,916	9,618,029	△ 3,734,113
管理費	12,728,183	13,483,752	△ 755,569
給料手当	2,689,097	3,448,601	△ 759,504
福利厚生費	426,730	764,628	△ 337,898
旅費交通費	126,046	208,716	△ 82,670
会議費	49,825	125,239	△ 75,414
通信運搬費	1,138,197	617,815	520,382
消耗品費	754,091	659,517	94,574
什器備品費	262,920	194,610	68,310
水道光熱費	1,028,271	830,827	197,444
賃借費	3,051,000	2,379,120	671,880
損害保険費	24,970	16,610	8,360
顧問・監査費	420,000	420,000	0
雑費	1,927,086	2,874,869	△ 947,783
租税公課	5,550	118,800	△ 113,250
減価償却費	824,400	824,400	0
経常費用計	625,121,389	547,378,050	77,743,339
評価損益等調整前当期経常増減額	95,530,207	△ 14,126,262	109,656,469
有価証券評価益	436,800		436,800
投資証券売却益	784,230	32,061	752,169
有価証券評価損	523,585	412,434	111,151
投資証券売却損	26,600		26,600
基本財産評価損		9,500	△ 9,500
有価証券売却損		859,865	△ 859,865
評価損益等計	670,845	△ 1,249,738	1,920,583
当期経常増減額	96,201,052	△ 15,376,000	111,577,052

正味財産増減計算書
平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	96,201,052	△ 15,376,000	111,577,052
一般正味財産期首残高	70,362,230	85,738,230	△ 15,376,000
一般正味財産期末残高	166,563,282	70,362,230	96,201,052
II 指定正味財産増減の部			
①受取補助金等	463,371,652	326,715,014	136,656,638
国連機関助成金	42,391,834	0	42,391,834
民間助成金	420,979,818	326,715,014	94,264,804
②受取事業収入預り金	124,069,761	210,793,239	△ 86,723,478
N連事業収入預り金	124,069,761	210,793,239	△ 86,723,478
③受取寄付金	6,023,488	6,589,069	△ 565,581
④特定資産評価益	6,534,765	5,969,502	565,263
国連機関助成金	△ 24,402	0	△ 24,402
民間助成金	0	0	0
N連事業収入預り金	6,559,167	5,969,502	589,665
⑤特定資産評価損	0	0	0
N連事業収入預り金	0	0	0
⑥一般正味財産への振替額	△ 672,958,935	△ 444,115,876	△ 228,843,059
国連機関助成金	△ 42,197,955	0	△ 42,197,955
民間助成金	△ 450,404,046	△ 266,579,457	△ 183,824,589
N連事業収入預り金	△ 174,591,863	△ 143,115,942	△ 31,475,921
寄付金	△ 5,765,071	△ 34,420,477	28,655,406
⑦ 預り金返還金	△ 26,604,715	△ 23,180,725	△ 3,423,990
国連機関助成金	0	0	0
民間助成金	△ 16,311,897	△ 12,417,859	△ 3,894,038
N連事業収入	△ 10,292,818	△ 10,762,866	470,048
当期指定正味財産増減額	△ 99,563,984	82,770,223	△ 182,334,207
指定正味財産期首残高	500,950,560	418,180,337	82,770,223
指定正味財産期末残高	401,386,576	500,950,560	△ 99,563,984
III 正味財産期末残高	567,949,858	571,312,790	△ 3,362,932

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)によっている。
満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は全て定額法によっている。

(3)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税込経理方式により処理している。

(4)給料手当の内訳

給料手当は、職員給与等に加えて役員報酬を含む金額となっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
基本財産					
基本財産 有価証券	58,641,251	833,008	29,659		59,444,600
基本財産 引当預金	753,065	49,499,772	49,882,983		369,854
小 計	59,394,316	50,332,780	49,912,642		59,814,454
特定資産					
事業引当資産	500,950,560	104,144,436	203,708,420		401,386,576
小 計	500,950,560	104,144,436	203,708,420		401,386,576
合 計	560,344,876	154,477,216	253,621,062		461,201,030

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)		(うち負債に対応する額)
基本財産					
基本財産 有価証券	59,444,600	—	(59,444,600)		—
基本財産 引当預金	369,854	—	(369,854)		—
小 計	59,814,454	—	(59,814,454)		—
特定資産					
事業引当資産	401,386,576	(401,386,576)	—		—
小 計	401,386,576	(401,386,576)	—		—
合 計	461,201,030	(401,386,576)	(59,814,454)		—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	109,455,000	13,485,000	95,970,000
車両運搬具	6,828,937	4,362,069	4,470,768
什器備品	7,337,400	4,338,200	2,999,200
上記以外固定資産	537,500	453,500	84,000
合 計	124,158,837	22,638,769	103,523,968

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
ソフトバンク社債	10,000,000	10,169,000	169,000
ロイズTSB銀行社債	10,548,400	10,263,000	△ 285,400
ソニー社債	18,000,000	18,145,800	145,800
合 計	38,548,400	38,577,800	29,400

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

一般正味財産の補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期減少額(内返還金)	当期末残高
(民間助成金)						
ケニア植林1期	国土緑化推進機構		1,500,000	1,500,000		-
琵琶湖生物多様性第4期	日本経団連自然保護基金		2,696,000	2,696,000		-
JDC第5期	JDC		486,610	486,610		-
アメリカズハ起	アメリカズ		5,004,222	5,004,222		-
NPOサポートファンド	パナソニック株式会社		920,000	920,000		-
Give One	パブリックリソース財団		1,101,029	1,101,029		-
合計		-	11,707,861	11,707,861	-	-

指定正味財産の補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。増減額には評価損益を含めている。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期減少額(内返還金)	当期末残高
(民間助成金)						
琵琶湖生物多様性第3期	イオン環境財団	600,000	-	77,540	522,460	-
パキスタン水害第2期	ジャパン・プラットフォーム	3,870,000	-	18,563	3,851,437	-
パキスタン水害第3期	ジャパン・プラットフォーム	996,710	-	-3,300	1,000,010	-
パキスタン水害2011	ジャパン・プラットフォーム	760,000	-	138,806	621,194	-
アフガン人道第1期	ジャパン・プラットフォーム	5,145,197	-	90,839	5,054,358	-
アフガン人道第2期	ジャパン・プラットフォーム	3,750,000	-	121,189	3,628,811	-
アフガン人道第3期	ジャパン・プラットフォーム	13,616,294	-	1,166,242	0	12,450,052
アフガン人道第4期	ジャパン・プラットフォーム	200,628,716	-	198,137,138	0	2,491,578
アフガン人道第5期	ジャパン・プラットフォーム	-	125,518,988	14,367,421	0	111,151,567
東日本大震災第2期	ジャパン・プラットフォーム	2,220,000	-	-	0	2,220,000
東日本大震災第3期	ジャパン・プラットフォーム	12,450,000	-	-	0	12,450,000
東日本大震災第4期	ジャパン・プラットフォーム	13,371,081	-	-	0	13,371,081
東日本大震災第5期	ジャパン・プラットフォーム	760,673	-	660,673	0	100,000
東日本大震災第6期	ジャパン・プラットフォーム	-	21,047,772	17,652,420	0	3,395,352
東日本大震災QFF	カタールフレンド基金	-	135,757,972	119,361,008	0	16,396,964
アメリカズ第2期	アメリカズ	1,930,240	-	1,930,240	0	-
アメリカズハ起	アメリカズ	-	1,745,276	1,745,276	0	-
JDC第4期	JDC	3,800,000	-	3,800,000	0	-
シリア人道支援第1期	ジャパン・プラットフォーム	1,077,034	-	-471,733	1,548,767	-
シリア人道支援第2期	ジャパン・プラットフォーム	50,312,709	-	49,309,314	0	1,003,395
シリア人道支援第3期	ジャパン・プラットフォーム	-	82,697,720	11,359,569	0	71,338,151
ミャンマー少数民族調査	ジャパン・プラットフォーム	-	2,000,000	1,915,140	84,860	-
ミャンマー少数民族第1期	ジャパン・プラットフォーム	-	29,861,070	17,379,338	0	12,481,732
フィリピン台風調査	ジャパン・プラットフォーム	-	1,897,289	1,501,570	0	395,719
フィリピン台風第1期	ジャパン・プラットフォーム	-	20,453,731	10,146,793	0	10,306,938
(国連機関助成金)						
シリア人道支援ERF第1期	国連人道問題調整事務所(OCHA)	-	42,367,432	42,197,955	0	169,477
小計		315,288,654	463,347,250	492,602,001	16,311,897	269,722,006
(日本NGO連携無償事業収入)						
パレスチナPC第3期	外務省	104,260	-	104,260	0	-
パレスチナ有機第1期	外務省	40,195,392	-	39,905,094	0	290,298
パレスチナ有機第2期	外務省	-	43,887,534	7,108,037	0	36,779,497
マラウイPC第3期	外務省	18,064,428	-	15,125,449	2,842,734	96,245
マラウイ医療(リロングウェ)第1期	外務省	37,706,482	-	29,128,835	0	8,577,647
マラウイ医療(リロングウェ)第2期	外務省	-	44,804,942	11,769,329	0	33,035,613
アフガン難民(テヘラン)第1期	外務省	31,398,373	-	19,848,373	0	11,550,000
アフガン難民(テヘラン)第2期	外務省	-	41,936,452	6,363,151	0	35,573,301
ヨルダン青少年支援第2期	外務省	2,992,097	-	161,600	2,830,497	-
ヨルダン青少年支援第3期	外務省	44,793,506	-	44,706,252	0	87,254
パキスタン農村第1期	外務省	4,991,070	-	371,483	4,619,587	-
小計		180,245,608	130,628,928	174,591,863	10,292,818	125,989,855
(寄付金)						
東日本大震災指定寄付金	事業指定寄付金	5,416,298	5,023,488	5,765,071	0	4,674,715
フィリピン台風指定寄付金	事業指定寄付金	-	1,000,000	-	0	1,000,000
小計		5,416,298	6,023,488	5,765,071	-	5,674,715
合計		500,950,560	599,999,666	672,958,935	26,604,715	401,386,576

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
(経常収益への振替額)	
目的達成による指定解除額	672,958,935
合 計	672,958,935

財産目録
平成26年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元許有高	運営資金として	254,428
預金	普通預金(京都中央信金 管理費口座)		532,880
	普通預金(三井住友)		440,547
	一般口座		436,834
	フィリピン台風募金		6
	アフガン米ドル口座		3,401
	シリア米ドル口座		306
	普通預金(三菱東京UFJ)		334,414
	一般口座		165,000
	国際医療準備金口座		9
	外貨預金		0
	緊急災害支援寄付口座		9
	東京事務所一般口座		169,396
	普通預金(その他)		2,765
	郵便振替		246,320
有価証券			4,374,014
大和証券	エマージングボンド日本円		4,374,014
未収入金			21,111
	SMBC日興証券ロイズTSB銀行社債 経過利息		21,111
仮払金		公益目的事業現地仮払金	10,081,143
本部 仮払金	本部仮払い(管理)		50,558
視察仮払金	視察仮払い		172,144
ヤン仮払金	海外仮払い(アフガン難民)		2,936,640
マラウイPC仮払金	海外仮払い(マラウイPC)		17,263
ミャンマー仮払金	海外仮払い(ミャンマー少数民族)		262,537
ヨルダン青少年仮	海外仮払い(ヨルダン青少年)		8,353
マラウイ医療仮払金	海外仮払い(マラウイ保健医療)		107,831
東日本・氣仙沼	事業地仮払い(東日本大震災/東日本大震災QFF)		95,267
アフガン人道	海外仮払い(アフガン人道)		466,633
琵琶湖仮払金	事業地仮払い(琵琶湖生物多様性)		88,499
シリア仮払	海外仮払い(シリア人道)		437,616
パレスチナ有機仮払	海外仮払い(パレスチナ有機)		136,986
東日本・名取	事業地仮払い(東日本大震災)		63,971
ケニア農村仮払	海外仮払い(ケニア農村)		683,407
フィリピン台風仮払	海外仮払い(フィリピン台風)		4,553,438
流動資産合計			16,287,622
(固定資産)			
基本財産		運用益を法人運営に使用	59,814,454
基本財産引当預金			369,854
三菱東京銀行定期	三菱東京UFJ/京都中央/定期		0
SNBC日興証券株式会社	SMBC日興証券/京都支店/特定預金		369,854
投資有価証券			59,444,600
大和證券	ソフトバンク(株)社債		10,000,000
SMBC日興証券	ロイズTSB銀行社債		49,444,600
	ソニー社債		10,548,400
	アライアンス ハイブリッド ビー		18,000,000
			20,896,200
特定資産			
特定資産合計		公益目的事業に充当	401,386,576
東日本大震災引当(寄付金)	三菱東京UFJ/京都中央/普通(東日本寄付金口座)		879,034
東日本大震災引当(JPF2期)	三菱東京UFJ/京都中央/普通(東日本2期口座)		2,220,000
東日本大震災引当(JPF3期)	三菱東京UFJ/京都中央/普通(東日本3期口座)		12,450,000
東日本大震災引当(JPF4期)	三菱東京UFJ/京都中央/普通(東日本4期口座)		13,371,081
東日本大震災引当(JPF5期)	三菱東京UFJ/京都中央/普通(東日本5期口座)		100,000
東日本大震災引当(JPF6期)	三菱東京UFJ/京都中央/普通(東日本6期口座)		3,395,352
東日本大震災引当(QFF)	三井住友/京都/普通(東日本・QFF口座)		16,396,964
アフガニスタン人道支援引当(JPF3期)	三井住友/京都/普通(アフガン第3期口座)		12,450,052
アフガニスタン人道支援引当(JPF4期)	三井住友/京都/普通(アフガン第4期口座)		2,491,578
アフガニスタン人道支援引当(JPF5期)	三井住友/京都/普通(アフガン第5期口座)		111,151,567
シリア人道支援引当(JPF2期)	三菱東京UFJ/京都中央/普通(シリア人道支援第2期口座)		1,003,395
シリア人道支援引当(JPF3期)	三井住友/京都/普通(シリア人道第3期口座)		71,338,151
シリア人道引当(ERF1期)	Arab Bank/Shmeisani(ヨルダン)(ERF1期口座)		169,477
マラウイPC引当(N連3期)	National Bank/Lilongwe(マラウイ)(N連3期口座)(USD)		96,245
マラウイ医療引当(N連1期)	National Bank/Lilongwe(マラウイ)(N連医療1期口座)(USD)		8,577,647
マラウイ医療引当(N連2期)	National Bank/Lilongwe(マラウイ)(N連医療2期口座)(USD)		33,035,613
アフガニスタン人道支援引当(N連1期)	三井住友/京都/普通(N連イラン・テヘラン1期口座)		11,550,000
アフガニスタン人道支援引当(N連2期)	三井住友/京都/普通(N連イラン・テヘラン2期口座)		35,573,301
パレスチナ有機引当(N連1期)	Arab Bank/Jenin(パレスチナ)(N連1期口座)(USD)		290,298
パレスチナ有機引当(N連2期)	Arab Bank/Jenin(パレスチナ)(N連2期口座)(USD)		36,779,497
ヨルダン青少年(N連3期)	Arab Bank/Shmeisani(ヨルダン)(N連3期口座)(USD)		87,254
ミャンマー少数民族(JPF)(JPF1期)	三菱東京UFJ/京都中央/普通(ミャンマー1期口座)		12,481,732
フィリピン台風調査引当(JPF)	三菱東京UFJ/京都中央/普通(フィリピン台風調査口座)		395,719
フィリピン台風引当(JPF1期)	三井住友/京都/普通(フィリピン台風1期口座)		10,306,938
フィリピン台風引当(東京寄付口座)	三菱東京UFJ/市ヶ谷/普通(東京事務所寄付口座)		1,000,000
東日本寄付引当(東京寄付口座)	三菱東京UFJ/市ヶ谷/普通(東京事務所寄付口座)		3,795,681

財産目録
平成26年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産		公益目的事業	104,697,920
建物			95,970,000
	唐桑生簀施設		95,970,000
車両運搬具			4,470,768
	車両(ハイゼットT)		2,239,064
	車両(ハイゼットバン)		2,231,704
什器備品			2,999,200
	カラー複合機		2,999,200
その他固定資産			84,000
	京都本部会計ソフト		84,000
電話加入権	京都本部固定電話(TEL241-0674, 0681, 0682)		224,952
敷金			902,000
	京都本部(久保喜正邸)		250,000
	東京事務所(ツボヤビル)		560,000
	東建コーポレーション(東日本大震災事業職員用住居)		92,000
長期前払費用			47,000
	名取事務所事業用車両リサイクル預託金		15,150
	陸前高田事務所事業用車両リサイクル預託金		15,250
	ハイゼットカーゴリサイクル預託金		9,880
	ハイゼットトラックリサイクル預託金		6,720
固定資産合計			565,898,950
資産合計			582,186,572
(流動負債)			
未払金	H26年3月分役員報酬給与等		7,459,400
未払費用	H25年度2,3月分交通費、顧問料、通信費等		753,379
預り金			3,024,735
預り金源泉所得税	中京税務署		794,843
預り金社会保険料(健康・厚年)	中京社会保険事務所		2,124,669
預り金社会保険料(雇用)	京都労働基準局		46,494
預り金その他	東日本大震災(寄付金口座)・東日本大震災(QFF口座)の利息		2,750
預り金労災・国内	京都労働基準局		28,029
預り金労災・海外	京都労働基準局		27,950
仮受金			0
リース債務	シャープファイナンス株式会社(コピーモードリース料H.25年度分)		782,400
未払消費税等	中京税務署(H25年度)		0
流動負債合計			12,019,914
(固定負債)			
リース債務			2,216,800
固定負債合計			2,216,800
負債合計			14,236,714
正味財産			567,949,858

収支計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額 a	補正後予算額 b	決算額 c	差異 c-b	備考
I 事業活動収入の部					
1. 基本財産運用収入	530,000	1,681,532	1,622,471	△ 59,061	
(1)基本財産利息収入	530,000	1,206,782	1,185,671	△ 21,111	
(2)基本財産評価益	0	474,750	436,800	△ 37,950	
2. 会費収入	13,500,000	14,412,487	15,880,431	1,467,944	注①
(1)正会員会費収入	10,000,000	10,530,390	11,957,344	1,426,954	
(2)賛助会員会費収入	3,500,000	3,882,097	3,923,087	40,990	
3. 補助金収入	461,000,000	502,858,578	504,309,862	1,451,284	
民間助成金収入	461,000,000	502,858,578	462,111,907	△ 40,746,671	注②
国連機関助成金	0	0	42,197,955	42,197,955	注③
4. 事業収入	184,750,000	174,498,351	174,591,863	93,512	注④
5. 委託金収入	0	0	0	0	
6. 寄付金収入	14,980,000	19,445,936	18,753,897	△ 692,039	注⑤
7. 雜収入	3,100,000	7,411,214	6,712,027	△ 699,187	
(1)受取利息	1,100,000	290,332	541,620	251,288	
(2)雑収入	2,000,000	7,120,882	6,170,407	△ 950,475	注⑥
8. 敷金・保証金戻り収入	0	0	840,000	840,000	
I 事業活動収入計(1)	677,860,000	720,308,098	722,710,551	1,562,453	
II 投資活動収入の部(2)	0	0	0	0	
III 財務活動収入の部(3)	0	0	0	0	
当期収入合計(1+2+3) (A)	677,860,000	720,308,098	722,710,551	1,562,453	
前期繰越収支差額	0	0	5,405,781	5,405,781	
収入合計 (B)	677,860,000	720,308,098	728,116,332	6,968,234	

収入の部 注① 会員費 正会員費 1口 個人 2万円以上 法人 10万円以上
賛助会員費 1口 個人 2千円以上 法人 2万円以上

注② 民間助成金収入 ジャパン・プラットフォーム 323,489,982円
カタールフレンド基金(Qatar Friendship Fund) 119,361,008円
アメリカーズ(Americares) 8,679,738円
American Jewish Joint Distribution Committee(JDC) 4,286,610円
公益信託日本経済団体連合会自然保護基金 2,696,000円
公益社団法人国土緑化推進機構 1,500,000円
パブリックリソース財団 1,101,029円
パナソニックNPOサポートファンド 920,000円
公益財団法人イオン環境財団(H24年度事業) 77,540円
合 計 462,111,907円

注③ 国連機関助成金 国連人道問題調整事務所(OCHA) 42,197,955円
合 計 42,197,955円

注④ N連事業収入 日本NGO連携無償パレスチナ有機 46,617,267円
日本NGO連携無償マラウイPC 15,138,857円
日本NGO連携無償アフガン難民支援 25,721,266円
日本NGO連携無償ヨルダン青少年 44,875,342円
日本NGO連携無償マラウイ保健医療 41,763,388円
日本NGO連携無償パレスチナPC(H24年度事業) 104,260円
日本NGO連携無償パキスタン農村(H24年度事業) 371,483円
合 計 174,591,863円

注⑤ 寄付金収入 東日本大震災指定寄付金(詳細はウェブサイトに掲載) 8,119,721円
環境機器株式会社 1,122,908円
株式会社日立物流(フィリピン台風) 1,000,000円
株式会社ベルモ(マラウイPC、マラウイ医療) 450,000円
株式会社ジャパンタイムズ(アフガニスタン人道支援) 118,061円
その他個人、団体からの寄付金 7,943,207円
合 計 18,753,897円

注⑥ 雜 収 入 現預金為替差益、広報啓発事業の講演料他 5,388,252円
投資有価証券売却益(基本財産は含めない) 784,230円
2013.4月シリア人道支援現地社会保障費預り金為替△ 2,075
合 計 6,170,407円

(単位:円)

科 目	予算額 a	補正後予算額 b	決算額 c	差異 c-b	備考
II 事業活動支出の部					
1. 事業費	669,075,000	704,230,549	609,734,750	△ 94,495,799	
(1)パレスチナ有機	55,355,000	50,828,451	52,268,701	1,440,250	
(2)マラウイPC	17,319,000	16,895,698	16,897,763	2,065	
(3)ケニア農村	0	308,675	18,870	△ 289,805	
(4)琵琶湖生物多様	550,000	3,325,459	3,344,886	19,427	
(5)アフガン難民	26,458,000	26,747,173	26,883,906	136,733	
(6)ヨルダン青少年	46,917,000	48,724,163	47,964,612	△ 759,551	
(7)マラウイ保健医療	48,173,000	44,770,697	45,690,587	919,890	
(8)アフガニスタン人道支援	212,447,000	206,659,824	209,135,485	2,475,661	
(9)東日本大震災	174,916,000	169,983,949	71,140,437	△ 98,843,512	
東日本			50,807,405		
東日本・QFF	0	0	20,333,032		
(10)シリア人道支援	50,740,000	100,567,930	103,283,203	2,715,273	
(11)ミャンマー少数民族	30,000,000	17,835,330	17,332,024	△ 503,306	
(12)フィリピン台風	0	10,320,581	6,298,245	△ 4,022,336	
(13)調査・評価	1,200,000	1,500,175	3,988,280	2,488,105	
(14)広報啓発	5,000,000	5,762,444	5,487,751	△ 274,693	
2. 管理費	12,915,400	12,945,761	12,427,368	△ 518,393	
(1)人件費	3,500,000	2,689,097	2,689,097	0	
(2)福利厚生費	760,000	398,288	426,730	28,442	
(3)旅費交通費	260,000	234,788	126,046	△ 108,742	
(4)会議費	120,000	69,825	49,825	△ 20,000	
(5)通信運搬費	640,000	1,139,236	1,138,197	△ 1,039	
(6)消耗品費	620,000	665,679	754,091	88,412	
(7)什器備品費	100,000	262,920	262,920	0	
(8)水道光熱費	800,000	1,105,657	1,028,271	△ 77,386	
(9)賃借費	2,880,000	3,047,000	3,051,000	4,000	
(10)損害保険費	25,000	24,970	24,970	0	
(11)顧問・監査費	420,000	455,000	420,000	△ 35,000	
(12)雑費	1,956,000	2,023,701	2,450,671	426,970	
(13)租税公課	10,000	5,200	5,550	350	
(14)減価償却費	824,400	824,400	0	△ 824,400	
3. 固定資産支出	0	0	100,457,368	100,457,368	
(1)建物建設支出	0	0	96,024,390	96,024,390	
(2)車両運搬具購入	0	0	4,432,978	4,432,978	
4. 基本金支出	—	—	0	0	
(1)基本財産設定支出	—	—	0	0	
I 事業活動支出計 (1)	681,990,400	717,176,310	722,619,486	△ 95,014,192	
II 投資活動支出の部(2)	0	0	782,400	782,400	
(1)有価証券売却損	0	26,600	—	△ 26,600	
(2)リース債務支払支出	0	0	782,400	782,400	
III 財務活動支出の部(3)	0	0	0	0	
当期支出合計 (C)	681,990,400	717,176,310	723,401,886	△ 94,231,792	
当期収支差額 (A)−(C)	−4,130,400	3,131,788	△ 691,335	95,794,245	
次期繰越収支差額 (B)−(C)	△ 4,130,400	3,131,788	4,714,446	101,200,026	